



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 黒田電気株式会社

コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 金子 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 03(6716)0850

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	98,127	37.6	3,267	47.3	3,293	43.5	1,977	58.5
22年3月期第2四半期	71,325	△23.7	2,217	△30.2	2,295	△37.5	1,247	△48.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	64.08	—
22年3月期第2四半期	40.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	94,529	45,533	46.0	1,410.77
22年3月期	96,550	45,003	44.8	1,401.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 43,528百万円 22年3月期 43,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
23年3月期	—	14.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	13.2	6,500	32.0	6,500	29.9	3,800	35.6	123.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	32,663,240株	22年3月期	32,663,240株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,809,016株	22年3月期	1,808,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	30,854,250株	22年3月期2Q	30,854,583株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表等.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	10
生産、受注及び販売の状況.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、アジア地域を中心とする新興国の旺盛な需要による海外経済の回復や政府主導の景気対策の効果により、企業収益に緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら、生産拠点の海外シフトが進む中、国内の雇用環境は厳しさを増し、個人消費の低迷を受け、足元では景気回復の鈍化が懸念されています。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、新興国向けの輸出を中心に需要の回復が見られましたが、円高の進行により売上の減速感がみられ、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、環境変化を先取りした「元気な強い会社になる」をスローガンに掲げ、様々なリスクに対するマネジメント力の強化に取り組む一方、収益追求型の企業体質の構築に取り組んでまいりました。また、海外事業本部を新設することにより海外事業を一元管理する体制を構築し、グローバルな事業戦略の策定に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は981億27百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は32億67百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は32億93百万円（前年同期比43.5%増）、四半期純利益は19億77百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、液晶テレビを中心としたフラットパネル業界に納入する製品販売が大幅に増加し、当初の計画を上回る結果となり、売上高は746億96百万円、営業利益は24億1百万円となりました。

アジアにおいては、中国及び東南アジアで生産する液晶テレビ用の部材販売が好調に推移したことと、HDD（ハードディスクドライブ）関連パーツも第1四半期同様の水準で推移したことにより、売上高は229億98百万円、営業利益は8億25百万円となりました。

その他のセグメントにおいては、車載関連メーカーの生産調整等により販売が軟調に推移したこと等により、売上高は4億32百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は945億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億20百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が791億30百万円（前連結会計年度末比11億51百万円減）、固定資産が153億99百万円（前連結会計年度末比8億69百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金10億39百万円、商品及び製品5億68百万円の増加があったものの、現金及び預金29億99百万円の減少があったためであります。固定資産の主な減少要因は、投資有価証券10億59百万円の減少であります。

負債合計は、489億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億50百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が407億93百万円（前連結会計年度末比22億24百万円減）、固定負債が82億3百万円（前連結会計年度末比3億25百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金21億2百万円の減少であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金4億34百万円の減少であります。

純資産合計は、455億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億29百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金3億25百万円、為替換算調整勘定3億36百万円の減少があったものの、利益剰余金9億26百万円、少数株主持分2億56百万円の増加があったためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、164億6百万円と前連結会計年度末と比べて29億99百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億93百万円の資金の減少（前年同期比65億76百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益32億77百万円、減価償却費5億32百万円等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額24億21百万円、法人税等の支払額12億71百万円、たな卸資産の増加額8億81百万円、売上債権の増加額5億36百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円の資金の減少（前年同期比4億89百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億42百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億66百万円の資金の減少（前年同期比5億34百万円減）となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入2億60百万円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出11億45百万円、配当金の支払額4億30百万円等の減少要因があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成22年5月7日発表の予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,406	19,406
受取手形及び売掛金	49,493	48,453
有価証券	492	473
商品及び製品	9,931	9,362
仕掛品	637	239
原材料及び貯蔵品	475	428
その他	1,791	2,015
貸倒引当金	△97	△97
流動資産合計	79,130	80,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,817	3,530
土地	4,485	3,937
その他(純額)	2,162	1,851
有形固定資産合計	10,465	9,319
無形固定資産		
のれん	241	289
その他	376	401
無形固定資産合計	617	690
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	4,021
その他	1,374	2,388
貸倒引当金	△20	△151
投資その他の資産合計	4,315	6,258
固定資産合計	15,399	16,268
資産合計	94,529	96,550

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,432	37,535
短期借入金	1,245	1,344
未払法人税等	1,200	1,228
賞与引当金	574	627
その他	2,340	2,281
流動負債合計	40,793	43,017
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	470	904
退職給付引当金	718	616
役員退職慰労引当金	91	86
負ののれん	192	211
その他	730	709
固定負債合計	8,203	8,528
負債合計	48,996	51,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	34,052	33,126
自己株式	△1,903	△1,903
株主資本合計	45,461	44,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△394	△69
繰延ヘッジ損益	6	△2
土地再評価差額金	228	228
為替換算調整勘定	△1,774	△1,438
評価・換算差額等合計	△1,933	△1,280
少数株主持分	2,004	1,748
純資産合計	45,533	45,003
負債純資産合計	94,529	96,550

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	71,325	98,127
売上原価	62,829	86,178
売上総利益	8,496	11,949
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,228	2,611
貸倒引当金繰入額	14	—
給料手当及び賞与	2,075	2,584
賞与引当金繰入額	414	462
退職給付費用	210	199
その他	2,335	2,822
販売費及び一般管理費合計	6,278	8,681
営業利益	2,217	3,267
営業外収益		
受取利息	35	22
負ののれん償却額	22	52
為替差益	55	—
その他	82	163
営業外収益合計	194	238
営業外費用		
支払利息	32	20
為替差損	—	95
その他	84	96
営業外費用合計	117	212
経常利益	2,295	3,293
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券評価損	17	5
固定資産売却損	14	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	34	16
税金等調整前四半期純利益	2,260	3,277
法人税等	961	1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,014
少数株主利益	52	37
四半期純利益	1,247	1,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,260	3,277
減価償却費	478	532
のれん償却額	26	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	253	△94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	△60	△53
支払利息	32	20
投資有価証券評価損益(△は益)	17	5
売上債権の増減額(△は増加)	△6,561	△536
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,288	△881
仕入債務の増減額(△は減少)	7,397	△2,421
その他	△166	8
小計	4,974	△353
利息及び配当金の受取額	40	53
利息の支払額	△32	△22
法人税等の支払額	△479	△1,271
法人税等の還付額	480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,982	△1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412	△542
投資有価証券の取得による支出	△412	△35
子会社株式の取得による支出	△335	—
その他	79	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△980	51
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,145
少数株主からの払込みによる収入	—	260
配当金の支払額	△401	△430
その他	△151	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,251	△3,724
現金及び現金同等物の期首残高	15,344	19,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	724
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,595	16,406

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,953	20,243	128	71,325	—	71,325
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,033	657	90	9,781	(9,781)	—
計	59,986	20,900	219	81,106	(9,781)	71,325
営 業 利 益	1,923	210	15	2,149	68	2,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北 米・・・米国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	26,789	7,775	34,564
II 連 結 売 上 高	—	—	71,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.6	10.9	48.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - ア ジ ア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国
 - その他の地域・・・米国、ポーランド

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,696	22,998	97,695	432	98,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,933	1,528	13,461	135	13,597
計	86,630	24,527	111,157	567	111,725
セグメント利益又は損失(△)	2,401	825	3,226	△0	3,225

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,226
その他計	△0
セグメント間取引消去	42
四半期連結損益計算書の営業利益	3,267

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	4,577	—
ア ジ ア	2,782	—
そ の 他	—	—
合 計	7,360	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	4,164	—	1,099	—
ア ジ ア	3,217	—	976	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	7,382	—	2,075	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	74,696	—
ア ジ ア	22,998	—
そ の 他	432	—
合 計	98,127	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。